

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会及び連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2013	2014	2015	2015
売上高	¥564,595	¥605,766	¥609,045	\$5,052,644
システムインテグレーション事業	332,067	362,068	353,170	2,929,899
サービス&サポート事業	231,868	243,316	255,490	2,119,545
その他の事業	658	381	385	3,199
営業利益	33,901	37,097	37,311	309,540
経常利益	33,505	38,144	38,240	317,240
税金等調整前当期純利益	33,049	37,910	38,316	317,874
当期純利益	20,271	23,455	23,705	196,664
総資産	279,589	305,513	324,755	2,694,169
有利子負債	9,070	9,584	9,344	77,518
自己資本	144,150	163,277	173,229	1,437,110
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	213.83	247.41	250.06	2.07
1株当たり配当金(円、米ドル)	78.33	90.00	100.00	0.83
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	198.10	360.02	291.37	2.42
売上高営業利益率(%)	6.00	6.12	6.13	—
売上高当期純利益率(%)	3.59	3.87	3.89	—
有利子負債比率(%)	3.24	3.14	2.88	—
自己資本比率(%)	51.56	53.44	53.34	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	14.87	15.26	14.09	—

自己資本=純資産合計-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の自己資本は期中平均値を使用しています。

米ドル金額は、2015年12月末日の為替相場1ドル=120.54円で換算しています。

2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、2013年の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりデータを算定しております。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	31
.....	
連結貸借対照表	34
.....	
連結損益計算書	36
.....	
連結包括利益計算書	37
.....	
連結株主資本等変動計算書	38
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	40
.....	
連結財務諸表注記	41
.....	
独立監査人の監査報告書	64
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高及び損益の状況

			百万円	
	2014	2015	増減額	増減率
売上高	¥605,766	¥609,045	+3,279	+0.5%
システムインテグレーション事業	362,068	353,170	-8,898	-2.5
サービス&サポート事業	243,316	255,490	+12,173	+5.0
その他の事業	381	385	+4	+1.1
売上原価	474,176	474,977	+801	+0.2
売上総利益	131,589	134,068	+2,478	+1.9
販売費及び一般管理費	94,492	96,756	+2,264	+2.4
営業利益	37,097	37,311	+214	+0.6
経常利益	38,144	38,240	+95	+0.3
税金等調整前当期純利益	37,910	38,316	+406	+1.1
法人税、住民税及び事業税	13,886	13,796	-89	-0.6
法人税等調整額	359	639	+279	+77.7
当期純利益	23,455	23,705	+250	+1.1

売上高の概況

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比32億79百万円増（前年同期比0.5%増）の6,090億45百万円となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、9月には個人番号の通知に先駆けマイナンバーの収集・保管・利用・廃棄の一連の業務プロセスを網羅した「らくらくマイナンバー対応システム」の提供を開始するなど、複写機やタブレット等の販売台数を伸ばしましたが、前年の特需の影響もあり売上高は3,531億70百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」のWEBサイトのリニューアルを行い販売機会の向上を図り、一部商品で原材料高騰などに伴う値上げを実施し、9月には「梱包・工具・作業用品」の取扱い数を約10万点に大幅拡充しました。また、保守等では法人向け光ブロードバンドサービス「たよれーるひかり」の開始やIT運用管理業務のアウトソーシングサービス「らくらくソリューションシリーズ」の強化を図るなど、売上高は2,554億90百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は3億85百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

損益の状況

利益につきましては、売上高が微増収となったことにより、売上総利益は1,340億68百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を若干上回ったため、営業利益373億11百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益382億40百万円（前年同期比0.3%増）、当期純利益237億5百万円（前年同期比1.1%増）となり、1株当たり当期純利益は250.06円となりました。

財政状態

			増減額	百万円
	2014	2015		増減率
資産の部	¥305,513	¥324,755	+19,241	+6.3%
流動資産	234,931	255,679	+20,748	+8.8
固定資産	70,581	69,075	-1,506	-2.1
負債の部	141,165	150,352	+9,187	+6.5
流動負債	133,282	139,523	+6,240	+4.7
固定負債	7,882	10,829	+2,946	+37.4
純資産の部	164,347	174,402	+10,054	+6.1

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は3,247億55百万円となり、前連結会計年度末と比べて192億41百万円増加しました。

流動資産は「現金及び預金」の増加などにより2,556億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて207億48百万円増加しました。

固定資産は690億75百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億6百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,503億52百万円となり、前連結会計年度末と比べて91億87百万円増加しました。

流動負債は「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」が増加したことなどにより1,395億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて62億40百万円増加しました。

固定負債は108億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて29億46百万円増加しました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は「利益剰余金」が増加したことなどにより1,744億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて100億54百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は53.3%となり、前連結会計年度末と比べて0.1ポイント低下いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは683.24倍、有利子負債比率は2.88%、自己資本当期純利益率(ROE)は14.09%、総資産事業利益率(ROA)は11.95%、となりました。

	2014	2015
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	596.52	683.24
有利子負債比率(%)	3.14	2.88
ROE(%)	15.26	14.09
ROA(%)	12.78	11.95

インタレスト・カバレッジ・レシオ=事業利益/(支払利息+社債利息)

総資産事業利益率(ROA)=事業利益/総資産(期中平均)

事業利益=営業利益+受取利息+有価証券利息+受取配当金+持分法投資損益

キャッシュ・フローの状況

	百万円	
	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥34,130	¥27,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,410	-7,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	-7,580	-8,742
現金及び現金同等物の期末残高	97,943	109,587

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて116億43百万円増加し、1,095億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られた資金は「売上債権の増減額」が増加に転じたことなどにより前年同期に比べ65億8百万円減少し、276億21百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は前連結会計年度に「子会社の清算による収入」があったことなどにより前年同期に比べ18億25百万円増加し、72億35百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は「配当金の支払額」が増加したことなどにより前年同期に比べ11億62百万円増加し、87億42百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ83億34百万円減少し、203億86百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績予想は以下の通りです。売上高6,390億円(前年同期比4.9%増)、営業利益400億円(前年同期比7.2%増)、経常利益405億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益251億80百万円(前年同期比6.2%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,708億80百万円(前年同期比5.0%増)、サービス&サポート事業2,677億40百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億80百万円(前年同期比1.5%減)。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会及び連結子会社
2014年及び2015年12月31日現在

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記 2)	¥ 90,234	¥ 100,676	\$ 835,209
受取手形及び売掛金(注記 4)	98,066	105,055	871,536
有価証券	5,900	6,900	57,242
商品	17,822	19,499	161,766
仕掛品	993	744	6,179
原材料及び貯蔵品	810	780	6,471
繰延税金資産	2,969	2,806	23,283
その他	18,282	19,353	160,558
貸倒引当金	(146)	(135)	(1,126)
流動資産合計	234,931	255,679	2,121,121
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	63,351	63,157	523,952
減価償却累計額及び減損損失累計額	(41,080)	(42,025)	(348,645)
建物及び構築物(純額)	22,270	21,131	175,306
土地(注記 3)	16,832	16,832	139,644
その他	13,553	13,694	113,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	(10,294)	(10,530)	(87,363)
その他(純額)	3,259	3,163	26,244
有形固定資産合計	42,363	41,127	341,195
無形固定資産			
ソフトウェア	8,133	9,510	78,896
その他	59	59	496
無形固定資産合計	8,192	9,569	79,392
投資その他の資産			
投資有価証券(注記 1)	8,671	11,013	91,371
差入保証金	2,553	2,516	20,879
長期前払費用	291	191	1,589
繰延税金資産	1,338	2,209	18,327
退職給付に係る資産	5,389	—	—
その他	1,977	2,631	21,828
貸倒引当金	(196)	(185)	(1,536)
投資その他の資産合計	20,025	18,377	152,460
固定資産合計	70,581	69,075	573,047
資産合計	¥305,513	¥324,755	\$2,694,169

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金(注記 2、4)	¥ 67,066	¥ 74,542	\$ 618,401
電子記録債務	15,389	17,095	141,823
短期借入金	6,850	6,700	55,583
リース債務	960	1,043	8,655
未払法人税等	8,007	7,916	65,671
前受金	10,845	10,212	84,720
賞与引当金	3,126	3,184	26,417
その他	21,036	18,829	156,212
流動負債合計	133,282	139,523	1,157,486
固定負債			
リース債務	1,774	1,600	13,279
繰延税金負債	2,059	—	—
再評価に係る繰延税金負債(注記 3)	142	129	1,072
役員退職慰労引当金	582	588	4,879
退職給付に係る負債	2,533	7,640	63,382
資産除去債務	215	217	1,805
その他	575	653	5,420
固定負債合計	7,882	10,829	89,839
負債合計	141,165	150,352	1,247,325
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,374	10,374	86,069
資本剰余金	16,254	16,254	134,849
利益剰余金	145,326	154,389	1,280,811
自己株式	(135)	(136)	(1,135)
株主資本合計	171,820	180,881	1,500,595
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,974	4,617	38,307
土地再評価差額金(注記 3)	(14,069)	(14,055)	(116,607)
為替換算調整勘定	52	25	215
退職給付に係る調整累計額	2,499	1,759	14,600
その他の包括利益累計額合計	(8,543)	(7,652)	(63,484)
少数株主持分	1,070	1,173	9,732
純資産合計	164,347	174,402	1,446,843
負債・純資産合計	¥305,513	¥324,755	\$2,694,169

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2014年及び2015年12月期

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
売上高	¥605,766	¥609,045	\$5,052,644
売上原価	474,176	474,977	3,940,414
売上総利益	131,589	134,068	1,112,230
販売費及び一般管理費			
給料手当及び賞与	40,069	40,103	332,701
役員報酬	580	574	4,762
福利厚生費	6,278	6,455	53,551
賃借料	6,047	6,080	50,440
運送費及び保管費	15,570	16,812	139,476
賞与引当金繰入額	2,055	2,104	17,458
退職給付費用	1,962	1,725	14,312
役員退職慰労引当金繰入額	72	71	593
貸倒引当金繰入額	25	77	646
減価償却費	3,562	4,003	33,209
その他	18,267	18,748	155,536
販売費及び一般管理費合計(注記 1)	94,492	96,756	802,690
営業利益	37,097	37,311	309,540
営業外収益			
受取利息	42	44	365
受取配当金	78	96	798
受取家賃	238	253	2,107
リサイクル収入	212	122	1,016
持分法による投資利益	174	213	1,774
為替差益	140	53	446
その他	223	202	1,676
営業外収益合計	1,112	986	8,184
営業外費用			
支払利息	62	55	457
その他	3	3	27
営業外費用合計	65	58	484
経常利益	38,144	38,240	317,240
特別利益			
固定資産売却益(注記 2)	56	—	—
関係会社清算益	223	—	—
投資有価証券売却益	29	130	1,080
受取補償金	52	34	283
その他	—	3	29
特別利益合計	363	168	1,394
特別損失			
固定資産売却損(注記 3)	393	—	—
固定資産除却損(注記 4)	118	88	735
投資有価証券評価損	77	—	—
その他	7	2	23
特別損失合計	597	91	759
税金等調整前当期純利益	37,910	38,316	317,874
法人税、住民税及び事業税	13,886	13,796	114,459
法人税等調整額	359	639	5,301
法人税等合計	14,246	14,435	119,760
少数株主損益調整前当期純利益	23,663	23,880	198,114
少数株主利益	208	174	1,449
当期純利益	¥ 23,455	¥ 23,705	\$ 196,664

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結包括利益計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2014年及び2015年12月期

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥23,663	¥23,880	\$198,114
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	662	1,639	13,601
土地再評価差額金	235	13	112
退職給付に係る調整額	—	(738)	(6,129)
持分法適用会社に対する持分相当額	51	(23)	(195)
その他の包括利益合計(注記 1)	948	890	7,389
包括利益	¥24,612	¥24,771	\$205,503
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥24,403	¥24,597	\$204,057
少数株主に係る包括利益	208	174	1,445

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主資本等変動計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社 2014年12月期	株主資本					百万円
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	2014年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥129,640	¥(127)	¥156,142
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	129,640	(127)	156,142	
剰余金の配当			(7,426)		(7,426)	
当期純利益			23,455		23,455	
連結範囲の変動			(107)		(107)	
土地再評価差額金の取崩			(235)		(235)	
自己株式の取得				(8)	(8)	
株主資本以外の項目の変動額						
当期変動額合計	—	—	15,686	(8)	15,678	
2014年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥145,326	¥(135)	¥171,820	

	その他の包括利益累計額							百万円
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計	
	2014年1月1日現在の残高	¥2,314	¥(14,304)	¥(0)	—	¥(11,991)	¥ 915	¥145,066
会計方針の変更による累積的影響額							—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,314	(14,304)	(0)	—	(11,991)	915	145,066	
剰余金の配当							(7,426)	
当期純利益							23,455	
連結範囲の変動							(107)	
土地再評価差額金の取崩							(235)	
自己株式の取得							(8)	
株主資本以外の項目の変動額	660	235	53	2,499	3,447	155	3,602	
当期変動額合計	660	235	53	2,499	3,447	155	19,281	
2014年12月31日現在の残高	¥2,974	¥(14,069)	¥52	¥2,499	¥(8,543)	¥1,070	¥164,347	

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年12月期

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年1月1日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥145,326	¥(135)	¥171,820
会計方針の変更による累積的影響額			(6,111)		(6,111)
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,374	16,254	139,215	(135)	165,709
剰余金の配当			(8,532)		(8,532)
当期純利益			23,705		23,705
自己株式の取得				(1)	(1)
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	—	—	15,173	(1)	15,172
2015年12月31日現在の残高	¥10,374	¥16,254	¥154,389	¥(136)	¥180,881

百万円

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
2015年1月1日現在の残高	¥2,974	¥(14,069)	¥52	¥2,499	¥(8,543)	¥1,070	¥164,347
会計方針の変更による累積的影響額						(9)	(6,121)
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,974	(14,069)	52	2,499	(8,543)	1,061	158,226
剰余金の配当							(8,532)
当期純利益							23,705
自己株式の取得							(1)
株主資本以外の項目の変動額	1,643	13	(26)	(739)	891	111	1,002
当期変動額合計	1,643	13	(26)	(739)	891	111	16,175
2015年12月31日現在の残高	¥4,617	¥(14,055)	¥25	¥1,759	¥(7,652)	¥1,173	¥174,402

株式会社大塚商会及び連結子会社
2015年12月期

千米ドル

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年1月1日現在の残高	\$86,069	\$134,849	\$1,205,632	\$(1,126)	\$1,425,425
会計方針の変更による累積的影響額			(50,703)		(50,703)
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,069	134,849	1,154,929	(1,126)	1,374,722
剰余金の配当			(70,782)		(70,782)
当期純利益			196,664		196,664
自己株式の取得				(9)	(9)
株主資本以外の項目の変動額					
当期変動額合計	—	—	125,882	(9)	125,873
2015年12月31日現在の残高	\$86,069	\$134,849	\$1,280,811	\$(1,135)	\$1,500,595

千米ドル

	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	少数株主 持分	純資産合計
2015年1月1日現在の残高	\$24,675	\$(116,719)	\$433	\$20,733	\$(70,877)	\$8,882	\$1,363,430
会計方針の変更による累積的影響額						(76)	(50,779)
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,675	(116,719)	433	20,733	(70,877)	8,805	1,312,651
剰余金の配当							(70,782)
当期純利益							196,664
自己株式の取得							(9)
株主資本以外の項目の変動額	13,631	112	(218)	(6,133)	7,392	926	8,319
当期変動額合計	13,631	112	(218)	(6,133)	7,392	926	134,192
2015年12月31日現在の残高	\$38,307	\$(116,607)	\$215	\$14,600	\$(63,484)	\$9,732	\$1,446,843

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会及び連結子会社
2014年及び2015年12月期

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥37,910	¥ 38,316	\$317,874
減価償却費	5,286	5,764	47,819
貸倒引当金増減額	(253)	(21)	(180)
受取利息及び受取配当金	(121)	(140)	(1,163)
支払利息	62	55	457
持分法による投資損(益)	(174)	(213)	(1,774)
関係会社清算損(益)	(223)	—	—
受取補償金	(52)	(34)	(283)
固定資産除却損	118	88	735
固定資産売却損(益)	337	—	—
売上債権の増減額	1,664	(6,974)	(57,857)
棚卸資産の増減額	1,002	(1,398)	(11,601)
仕入債務の増減額	(2,558)	9,180	76,163
投資有価証券売却損(益)	(29)	(130)	(1,080)
投資有価証券評価損(益)	77	—	—
その他	3,834	(3,157)	(26,196)
小計	46,879	41,334	342,913
利息及び配当金の受取額	190	233	1,934
利息の支払額	(63)	(54)	(455)
補償金の受取額	52	34	283
法人税等の支払額	(12,929)	(13,925)	(115,524)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,130	27,621	229,152
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出	—	(800)	(6,636)
有形固定資産の取得による支出	(1,907)	(1,488)	(12,347)
有形固定資産の売却による収入	494	—	—
ソフトウェアの取得による支出	(5,180)	(5,030)	(41,732)
投資有価証券の取得による支出	(22)	(54)	(450)
投資有価証券の売却による収入	30	140	1,167
子会社の清算による収入	1,273	—	—
長期貸付金の貸付による支出	(7)	(73)	(606)
長期貸付金の回収による収入	26	18	157
その他	(117)	50	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,410)	(7,235)	(60,025)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増減額(純額)	(100)	(150)	(1,244)
配当金の支払額	(7,425)	(8,528)	(70,755)
その他	(55)	(63)	(528)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,580)	(8,742)	(72,528)
現金及び現金同等物の増加額	21,140	11,643	96,597
現金及び現金同等物期首残高	76,863	97,943	812,540
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(60)	—	—
現金及び現金同等物期末残高(注記 1)	¥97,943	¥109,587	\$909,138

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会及び連結子会社

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)及び連結子会社の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則及び会計慣行は、国際財務報告基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

2014年及び2015年12月31日現在の子会社及び連結子会社の数は次のとおりです。

	2014	2015
子会社	9社	8社
(うち連結子会社)	(6社)	(5社)

2015年12月期における5社の連結子会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
(株)OSK	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワーク	81.5%

(当社及び連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

非連結子会社の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しております。

前連結会計年度において、連結子会社であった(株)アルファシステムは、2015年10月1日付で(株)OSKと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社及び関連会社

2014年及び2015年12月31日現在の非連結子会社及び関連会社は次のとおりです。

	2014	2015
非連結子会社	3社	3社
関連会社	8社	8社
(うち持分法適用関連会社)	(2社)	(2社)

非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しております。

2015年12月期における2社の持分法適用関連会社は以下のとおりです。

	議決権の所有割合
大塚資訊科技(股)有限公司	37.8%
(株)ライオン事務器	40.4%

決算日と連結決算日との差異がある(株)ライオン事務器については、連結決算日直近となる中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

(3)金融商品

(a)有価証券

連結会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

- ・満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- ・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b)デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損益として処理しております。

(4)棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品	主として移動平均法
仕掛品	個別法
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法

(5)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15~50年
その他	4~10年

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用として処理しております。

(6)ソフトウェア(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。

ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(7)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(8)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(9)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

(a)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(12)受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)によっております。

その他のものについては、工事完成基準によっております。

(13)現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(14)法人税等

連結会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されております。

連結会社は税効果会計を採用しております。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時差異について認識されております。

(15)消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しております(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しております。連結会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価及び費用には含めておらず、これらの売上ににかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めております。

(16)会計方針の変更

〈退職給付に関する会計基準等の適用〉

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が95億80百万円(79,483千米ドル)増加し、利益剰余金が61億11百万円(50,703千米ドル)減少しております。この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(17)未適用の会計基準等

(a)企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)

- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

2016年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2016年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(b)「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2015年12月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

2017年12月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(18)表示方法の変更

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(19)金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. ミドル金額

ミドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しております。円貨からの換算レートは2015年12月末日の為替相場1ドル=¥120.54で算出しておりますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 投資有価証券

2014年及び2015年12月31日現在、非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
投資有価証券(株式)	¥2,314	¥2,426	\$20,128
投資有価証券(出資金)	217	217	1,801

※2. 担保資産

2014年及び2015年12月31日現在、支払手形及び買掛金に対する担保資産は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
定期預金	¥5	¥5	\$41

※3. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の価格は、「土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号」に定める価格に合理的な調整を行って算出しております。なお、再評価は1回のみ認められております。再評価を行った土地の各期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
	¥(637)	¥(519)	\$(4,311)

※4. 満期日手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

2014年及び2015年12月31日現在の連結会計年度末の満期手形は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
受取手形	¥586	¥613	\$5,090
支払手形	2	17	142

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費

2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
研究開発費	¥503	¥561	\$4,657

※2. 固定資産売却益

2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却益は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
土地	¥56	—	—

※3. 固定資産売却損

2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産売却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
建物及び構築物	¥289	—	—
土地	104	—	—
固定資産売却損	¥393	—	—

※4. 固定資産除却損

2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度の固定資産除却損は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
建物及び構築物	¥ 64	¥53	\$444
有形固定資産その他	34	19	163
ソフトウェア	19	15	127
固定資産除却損	¥118	¥88	\$735

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥1,029	¥2,193	\$18,194
組替調整額	(0)	—	—
税効果調整前	1,029	2,193	18,194
税効果額	(366)	(553)	(4,593)
その他有価証券評価差額金	662	1,639	13,601
土地再評価差額金			
当期発生額	187	—	—
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	187	—	—
税効果額	47	13	112
土地再評価差額金	235	13	112
退職給付に係る調整額			
当期発生額	—	(294)	(2,441)
組替調整額	—	(989)	(8,207)
税効果調整前	—	(1,283)	(10,649)
税効果額	—	544	4,519
退職給付に係る調整額	—	(738)	(6,129)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	51	(23)	(192)
組替調整額	—	(0)	(0)
持分法適用会社に対する持分相当額	51	(23)	(192)
その他の包括利益合計	¥ 948	¥ 890	\$ 7,391

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 株主資本

日本の会社法においては、剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。また、配当は、株主総会の決議、もしくは一定の条件を充たした場合は取締役会の決議において、いつでも行うことが可能となっております。

ただし、資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。

2. 剰余金の配当等

(1)発行済株式数

	千株	
	2014	2015
期首株式数	31,667	95,001
増加株式数	(*) 63,334	—
減少株式数	—	—
期末株式数	95,001	95,001

株式の種類は全て普通株式であります。

* 当社は、2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。
普通株式の発行済株式の株式数の増加は、当該株式分割によるものです。

(2)自己株式数

	千株	
	2014	2015
期首株式数	66	199
増加株式数	(*1) 133	(*2) 0
減少株式数	—	—
期末株式数	199	200

株式の種類は全て普通株式であります。

*1 当社は、2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

普通株式の自己株式の株式数の増加は、当該株式分割により増加した132千株に、株式分割後に単元未満株式の買取により増加した1千株を加えたものです。

*2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

(3)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4)配当に関する事項

配当金支払額は、以下のとおり定時株主総会において承認されました。

決議日	配当金の総額		1株当たり配当額		基準日	効力発生日
	(百万円)	(千米ドル)	(円)	(米ドル)		
2014/3/27	¥7,426	\$61,607	(*) ¥235.00	\$1.95	2013/12/31	2014/3/28
2015/3/27	¥8,532	\$70,782	¥ 90.00	\$0.75	2014/12/31	2015/3/30
2016/3/29	¥9,480	\$78,646	¥100.00	\$0.83	2015/12/31	2016/3/30

株式の種類は全て普通株式であります。

配当の原資は、利益剰余金です。

* 当社は、2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

これに伴い、基準日が2013年12月31日の1株当たり配当額については、株式分割前の金額を記載しております。

なお、株式分割後の当該1株当たり配当額は78.33円(0.65米ドル)となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. キャッシュ・フロー情報

現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
現金及び預金	¥90,234	¥100,676	\$835,209
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(55)	(55)	(458)
取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券	5,900	6,900	57,242
その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,864	2,066	17,144
現金及び現金同等物	¥97,943	¥109,587	\$909,138

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

2014年及び2015年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
1年内	¥ 628	¥475	\$3,945
1年超	719	404	3,356
合計	¥1,347	¥880	\$7,302

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	百万円		
	2014		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1) 現金及び預金	¥ 90,234	¥ 90,234	¥ —
2) 受取手形及び売掛金	98,066	98,066	—
3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	5,900	5,900	—
② その他有価証券	5,868	5,868	—
③ 関連会社株式	1,105	3,337	2,231
資産計	¥201,175	¥203,406	¥ 2,231
4) 支払手形及び買掛金	¥ 67,066	¥ 67,066	¥ —
5) 電子記録債務	15,389	15,389	—
6) 短期借入金	6,850	6,850	—
7) 未払法人税等	8,007	8,007	—
負債計	¥ 97,313	¥ 97,313	¥ —
デリバティブ取引(*)	¥ 123	¥ 123	¥ —

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				百万円
				2015
	連結貸借 対照表 計上額	時価		差額
1)現金及び預金	¥100,676	¥100,676	¥	—
2)受取手形及び売掛金	105,055	105,055		—
3)有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券	6,900	6,900		—
②その他有価証券	8,084	8,084		—
③関連会社株式	1,101	2,156		1,055
資産計	¥221,817	¥222,873	¥	1,055
4)支払手形及び買掛金	¥ 74,542	¥ 74,542	¥	—
5)電子記録債務	17,095	17,095		—
6)短期借入金	6,700	6,700		—
7)未払法人税等	7,916	7,916		—
負債計	¥106,253	¥106,253	¥	—
デリバティブ取引(*)	¥ (9)	¥ (9)	¥	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

				千米ドル
				2015
	連結貸借 対照表 計上額	時価		差額
1) 現金及び預金	\$ 835,209	\$ 835,209	\$	—
2) 受取手形及び売掛金	871,536	871,536		—
3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券	57,242	57,242		—
② その他有価証券	67,072	67,072		—
③ 関連会社株式	9,141	17,894		8,753
資産計	\$1,840,201	\$1,848,954	\$	8,753
4)支払手形及び買掛金	\$ 618,401	\$ 618,401	\$	—
5)電子記録債務	141,823	141,823		—
6)短期借入金	55,583	55,583		—
7)未払法人税等	65,671	65,671		—
負債計	\$ 881,479	\$ 881,479	\$	—
デリバティブ取引(*)	\$ (80)	\$ (80)	\$	—

* デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(2014年及び2015年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
非上場株式等	¥1,675	¥1,802	\$14,952
投資事業有限責任組合等への出資	20	24	205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2014			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 90,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	98,066	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	5,900	—	—	—
合計	¥194,200	—	—	—

	百万円			
	2015			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥100,676	—	—	—
受取手形及び売掛金	105,055	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	6,900	—	—	—
合計	¥212,631	—	—	—

	千米ドル			
	2015			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	\$ 835,209	—	—	—
受取手形及び売掛金	871,536	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	57,242	—	—	—
合計	\$1,763,988	—	—	—

(注)4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

百万円				
2014				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥6,850	—	—	—

百万円				
2015				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥6,700	—	—	—

千米ドル				
2015				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$55,583	—	—	—

(有価証券関係)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2014			2015			2015		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
連結貸借対照表計上額>時価									
国内譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額≤時価									
国内譲渡性預金	¥5,900	¥5,900	—	¥6,900	¥6,900	—	\$57,242	\$57,242	—
合計	¥5,900	¥5,900	—	¥6,900	¥6,900	—	\$57,242	\$57,242	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円						千米ドル		
	2014			2015			2015		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥5,714	¥1,164	¥4,550	¥7,931	¥1,209	¥6,721	\$65,799	\$10,034	\$55,764
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	130	73	57	149	73	76	1,240	608	631
	¥5,845	¥1,237	¥4,607	¥8,080	¥1,282	¥6,797	\$67,039	\$10,643	\$56,395
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 23	¥ 26	¥ (2)	¥ 3	¥ 4	¥ (0)	\$ 32	\$ 35	\$ (2)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	¥ 23	¥ 26	¥ (2)	¥ 3	¥ 4	¥ (0)	\$ 32	\$ 35	\$ (2)
合計	¥5,868	¥1,264	¥4,604	¥8,084	¥1,287	¥6,797	\$67,072	\$10,678	\$56,393

(注)以下の非上場株式及び投資事業有限責任組合等への出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	百万円						千米ドル		
	2014			2015			2015		
	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式			¥249			¥260			\$2,163
投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合 への出資			20			24			205

(3) 2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	百万円						千米ドル		
	2014			2015			2015		
	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
株式	¥30	¥29	—	¥140	¥130	—	\$1,167	\$1,080	—

(4) 2014年及び2015年12月31日に終了する連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

	百万円		千米ドル	
	2014	2015	2015	2015
株式	¥77	—	—	—

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

2014年及び2015年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2014			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
為替予約取引買建米ドル	¥2,245	—	¥123	¥123
	百万円			
	2015			
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超		
為替予約取引買建米ドル	¥1,471	—	¥(9)	¥(9)
	千米ドル			
	2015			
	契約額等		時価	評価損益
	合計	1年超		
為替予約取引買建米ドル	\$12,210	—	\$(80)	\$(80)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については5社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2)確定給付制度

(a)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
退職給付債務の期首残高	¥35,078	¥36,522	\$302,986
会計方針の変更による累積的影響額	—	9,580	79,483
会計方針の変更を反映した期首残高	35,078	46,102	382,469
勤務費用	2,037	2,454	20,360
利息費用	526	277	2,301
数理計算上の差異の発生額	(178)	260	2,165
退職給付の支払額	(942)	(1,084)	(8,993)
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	—	399	3,318
退職給付債務の期末残高	¥36,522	¥48,411	\$401,622

(b)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
年金資産の期首残高	¥39,372	¥40,370	\$334,915
期待運用収益	196	—	—
数理計算上の差異の発生額	473	(33)	(276)
事業主からの拠出額	1,225	2,141	17,767
退職給付の支払額	(897)	(1,045)	(8,676)
年金資産の期末残高	¥40,370	¥41,433	\$343,729

(c)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
退職給付に係る負債の期首残高	¥932	¥992	\$8,230
退職給付費用	112	111	924
退職給付の支払額	(52)	(41)	(347)
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	—	(399)	(3,318)
退職給付に係る負債の期末残高	¥992	¥661	\$5,489

(d)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
積立型制度の退職給付債務	¥34,980	¥46,457	\$385,409
年金資産	(40,370)	(41,433)	(343,729)
	(5,389)	5,024	41,680
非積立型制度の退職給付債務	2,533	2,615	21,702
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(2,856)	7,640	63,382
退職給付に係る負債	2,533	7,640	63,382
退職給付に係る資産	(5,389)	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥(2,856)	¥7,640	\$63,382

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(e)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
勤務費用	¥2,037	¥2,454	\$20,359
利息費用	526	277	2,301
期待運用収益	(196)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	60	(197)	(1,636)
過去勤務費用の費用処理額	(792)	(792)	(6,570)
簡便法で計算した退職給付費用	112	111	924
臨時に支払った割増退職金	328	32	268
確定給付制度に係る退職給付費用	¥2,076	¥1,886	\$15,647

(f)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
過去勤務費用	—	¥ (792)	\$ (6,570)
数理計算上の差異	—	(491)	(4,078)
合計	—	¥(1,283)	\$(10,649)

(g)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
未認識過去勤務費用	¥(1,716)	¥ (924)	\$ (7,670)
未認識数理計算上の差異	(2,192)	(1,700)	(14,110)
合計	¥(3,909)	¥(2,625)	\$(21,781)

(h)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2014	2015
債券	37%	36%
現金及び預金	63%	64%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(i)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	2014	2015
割引率	1.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.0%
予想昇給率	8.4%	8.4%

(注)予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度798百万円、当連結会計年度803百万円(6,666千米ドル)でした。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度53百万円、当連結会計年度58百万円(481千米ドル)でした。

(a) 複数事業主制度の直近の積立状況

	百万円		千米ドル
	2014 3月31日現在	2015 3月31日現在	2015 3月31日現在
年金資産の額	¥252,293	¥299,860	\$2,487,647
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	227,330	268,707	2,229,194
差引額	¥ 24,963	¥ 31,153	\$ 258,453

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」として掲記していた項目であります。

(b) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.4% (2013年4月1日~2014年3月31日)

当連結会計年度 0.6% (2014年4月1日~2015年3月31日)

(c) 補足説明 上記(a)の差引額の主な要因

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
別途積立金	¥19,332	¥24,963	\$207,093
剰余金	5,630	6,190	51,359
合計	¥24,963	¥31,153	\$258,453

なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)**(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳**

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 84	¥ 85	\$ 707
未払事業税等	685	638	5,295
賞与引当金	1,115	1,053	8,743
退職給付に係る負債	910	2,468	20,478
役員退職慰労引当金	208	190	1,582
減損損失	891	788	6,538
ソフトウェア開発費	1,263	1,230	10,205
固定資産未実現利益	297	282	2,345
その他	1,827	1,706	14,154
繰延税金資産(小計)	7,284	8,444	70,052
評価性引当額	(1,389)	(1,152)	(9,562)
繰延税金資産(合計)	5,894	7,291	60,489
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(1,622)	(2,175)	(18,051)
退職給付に係る資産	(1,922)	—	—
その他	(103)	(99)	(827)
繰延税金負債(合計)	(3,647)	(2,275)	(18,879)
繰延税金資産(純額)	¥2,246	¥5,015	\$41,610

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
流動資産 - 繰延税金資産	¥2,969	¥2,806	\$23,283
固定資産 - 繰延税金資産	1,338	2,209	18,327
流動負債 - その他	(1)	—	—
固定負債 - 繰延税金負債	(2,059)	—	—

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2014	2015
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5%
住民税均等割等	—	0.3%
研究開発税制等による税額控除	—	(0.2%)
評価性引当額の増減額	—	(0.2%)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9%
その他	—	(0.2%)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.7%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、2016年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、2017年1月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%から32.3%に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)2.重要な会計方針の要約(16)会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント						2014	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
							百万円	
売上高								
外部顧客への売上高	¥362,068	¥243,316	¥605,384	¥381	¥605,766	¥	—	
セグメント間の内部売上高又は振替高	97	398	496	140	637	(637)	—	
売上高計	¥362,166	¥243,714	¥605,880	¥522	¥606,403	¥	(637)	
セグメント利益	¥ 34,284	¥ 10,387	¥ 44,672	¥ 57	¥ 44,729	¥ (7,631)	¥ 37,097	
セグメント資産	¥111,392	¥ 88,461	¥199,853	¥784	¥200,638	¥104,874	¥305,513	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥ 2,732	¥ 1,989	¥ 4,722	¥ 13	¥ 4,736	¥	550	
持分法適用会社への投資額	711	1,101	1,812	—	1,812	—	1,812	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	3,710	2,834	6,545	5	6,550	537	7,088	

	報告セグメント						2015	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
	百万円							
売上高								
外部顧客への売上高	¥353,170	¥255,490	¥608,660	¥385	¥609,045	¥ —	¥609,045	
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	298	390	177	568	(568)	—	
売上高計	¥353,262	¥255,788	¥609,050	¥563	¥609,613	¥ (568)	¥609,045	
セグメント利益	¥ 33,864	¥ 10,925	¥ 44,790	¥ 67	¥ 44,857	¥ (7,545)	¥ 37,311	
セグメント資産	¥115,215	¥ 91,589	¥206,805	¥762	¥207,567	¥117,187	¥324,755	
その他の項目								
減価償却費(注4)	¥ 2,913	¥ 2,338	¥ 5,251	¥ 12	¥ 5,264	¥ 499	¥ 5,764	
持分法適用会社への投資額	707	1,234	1,942	—	1,942	—	1,942	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	3,406	2,802	6,208	0	6,209	309	6,518	

	報告セグメント						2015	
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	計	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)	
	千米ドル							
売上高								
外部顧客への売上高	\$2,929,899	\$2,119,545	\$5,049,444	\$3,199	\$5,052,644	\$ —	\$5,052,644	
セグメント間の内部売上高又は振替高	765	2,476	3,241	1,472	4,713	(4,713)	—	
売上高計	\$2,930,664	\$2,122,021	\$5,052,686	\$4,671	\$5,057,358	\$ (4,713)	\$5,052,644	
セグメント利益	\$ 280,943	\$ 90,635	\$ 371,578	\$ 561	\$ 372,140	\$ (62,600)	\$ 309,540	
セグメント資産	\$ 955,828	\$ 759,829	\$1,715,658	\$6,322	\$1,721,981	\$972,187	\$2,694,169	
その他の項目								
減価償却費(注4)	\$ 24,169	\$ 19,397	\$ 43,567	\$ 105	\$ 43,673	\$ 4,146	\$ 47,819	
持分法適用会社への投資額	5,870	10,241	16,112	—	16,112	—	16,112	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	28,260	23,247	51,508	3	51,512	2,567	54,079	

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。なお、2014年及び2015年のセグメント利益の調整額に含まれる全社費用の金額は、それぞれ△7,647百万円、△7,558百万円(△62,704千米ドル)です。

(2)セグメント資産の調整額には、主として、全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。なお、2014年及び2015年のセグメント資産の調整額に含まれる全社資産の金額は、それぞれ104,924百万円、117,745百万円(976,820千米ドル)です。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

	円		米ドル
	2014	2015	2015
1株当たり純資産額	¥1,722.31	¥1,827.30	\$15.16
1株当たり当期純利益金額	247.41	250.06	2.07

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2014年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 2. 重要な会計方針の要約(16)会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、64円47銭(0.53米ドル)減少しております。
なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
純資産の部の合計額	¥164,347	¥174,402	\$1,446,843
純資産の部から控除する金額(少数株主持分)	(1,070)	(1,173)	(9,732)
普通株式に係る期末の純資産額	¥163,277	¥173,229	\$1,437,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,801	94,800	

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2014	2015	2015
当期純利益	¥23,455	¥23,705	\$196,664
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥23,455	¥23,705	\$196,664
期中平均株式数(千株)	94,801	94,801	

- (注) 1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)を基に計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

2015年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、0.78%となっております。

2015年12月31日現在の借入金等は次のとおりです。

	百万円	
	2015	2015
	当期首残高	当期末残高
短期借入金	¥6,850	¥6,700
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	960	1,043
長期借入金	—	—
長期リース債務	1,774	1,600
その他有利子負債	—	—
合計	¥9,584	¥9,344

	千米ドル	
	2015	2015
	当期首残高	当期末残高
短期借入金	\$56,827	\$55,583
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	7,965	8,655
長期借入金	—	—
長期リース債務	14,717	13,279
その他有利子負債	—	—
合計	\$79,510	\$77,518

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 2015年12月31日現在における長期リース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	百万円			
	2015	2015	2015	2015
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	¥734	¥533	¥287	¥43

	千米ドル			
	2015	2015	2015	2015
	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期リース債務	\$6,095	\$4,427	\$2,386	\$363

株式会社大塚商会 取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社大塚商会及び連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2015年12月31日現在の連結貸借対照表、2015年12月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、これらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するものではないが、当監査法人は、リスクの評価に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適切な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切さ及び経営者によって行われた会計上の見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2015年12月31日現在の連結財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

当監査法人は、読者の便宜のために表示されている添付の連結財務諸表に記載された米ドル金額への換算についてレビューを行った。我々の意見によれば、当該換算は注記3に述べられている方法により適切に行われている。

新日本有限責任監査法人

2016年3月29日

日本、東京